

従来は安全コンサルタントと労働衛生専門家が規定されていたが、2001年の改正で労働安全衛生専門家と労働安全衛生コンサルタントが制定された。今後の普及が期待される資格であると思われる。

この資格については、次のように規定されている。

- ① 2以上の分野において5年以上の経験を有する認定された専門家でなければならない。
- ② 労働安全衛生マネジメントシステムに関する政策形成と展開、監査と評価及び実施についての経験を有さなければならない。
- ③ 労働条件局の定める80時間上級安全衛生コースを修了しなければならない。
- ④ さらに、480時間の認定機関または法令により認可された機関による安全衛生関連のセミナー／教育コースを受けていなければならない。

(ヌ) ベトナム

安全衛生関係のコンサルタントに関しては、公的・私的を問わず資格制度はない。また、外国の資格を利用してコンサルタント業を行っている者もない。すなわち、安全・衛生コンサルタントに相当する業務は、ベトナムでは行われていない。

(ル) 香港

制度はあるようだが、確認できなかった。コンサルタント会があるとの情報がある。民間資格のようである。

(7) マレーシア

コンサルタントについては、登録された安全衛生管理者がコンサルタント的な役割を行っているが、特別な規定はない。

(7) メキシコ

メキシコでは、労働安全衛生コンサルタントに関する公的資格はない。

(7) その他の資格

今回の調査に付随して得られたその他の資格に関する情報は、下記のとおりである。

(イ) シンガポール

シンガポールでは、産業医、危険有害物外部監査員制度、建設業における資格者制度があるなどの情報がある。

産業医関係では、一定の有害業務を有する事業場の労働者については、シンガポール大学が行う研修コースを修了した者の健康診断を受けることとなっており、産業医としての役割も期待されている。

特定の危険有害物質を一定量取り扱う事業場に対する安全衛生監査制度（Safety & Health Audit System）が最近制定され、工場監督局長の承認を受けた外部監査員が査

察を実施することとなっている。

建設業において、各種の能力のある者（Competent Person）についての規定がある。

(ロ) 中国

中国では、フォークリフトの操作免許、溶接免許、電気工事免許等がある。また、工場幹部等の証明書も必要とされているようである。また、新たに産業医的な職務に従事する者のための資格も検討されている。安全管理者については、免許等の制度にはなっていないが、法律の整備により、新たに制定される可能性がある。

(a) 特殊設備関係

特殊設備には、エレベータ、ホイスト・クレーンの他に、人用懸垂機械、工場内の車両、電気防爆装置、遊園地の遊具（観覧車等）などがある。これらには定期検定制度があり、検査資格がある。これには組織対象のものと個人用のものがある。定期検定は専門機関が実施する。専門機関には、政府直属の機関、鉄道及び軍に属する機関、大企業に属する機関がある。

エレベータは年 1 回の検定が必要であり、検定を行う者に対する資格免許がある。これには修理・改造の資格も含まれている。エレベータ操作免許は、高層ビル、デパート等について必要である。

クレーン、エレベータ、フォークリフト、ロープウェイ、遊園地、ケーブルカーについては、市の特殊設備部が免許を発行することになっている。ただし、遊園地施設やケーブルカー、ロープウェイは数が少ないので、実際は省が担当している。

建設機械に関する資格はない。

(b) 溶接

溶接免許は、国家安全生産監督管理局の管轄で、労働法ができる前の特殊作業者安全管理規程という規則によっている。一般溶接とボイラー溶接に分かれている。

(c) 電気工事

電気工事資格も国家安全生産監督管理局の管轄である。上海市の例では、上海市経済委員会制「特殊作業人員操作証」の「工程」及び「項目」の欄に「電工」と記載されたものが免許証である。

(d) 工場幹部等

上海市の例によると、工場の幹部には、「上海市安全幹部証書」が必要とされる。また、「上海市廠長經理労働保護管理合格証書」というものもある。

(ハ) マレーシア

マレーシアでは、危険有害物質監査員制度など、シンガポールと似た制度がある。

(a) 一定の危険有害物質を取り扱う事業場に対する安全衛生査察制度（Safety & Health Audit System）が制定され、工場監督局長の承認を受けた監査員が査察を実施することとなっている。

(b) その他、建設業において各種の能力のある者（Competent Person）についての制度が規定されている。

5 まとめ

「APEC 技術者資格相互承認プロジェクト」は、我が国では現在、「技術士」及び「一級建築士」を対象に検討を進めている。安全衛生関連資格の中では、労働安全衛生コンサルタント資格がこれらと関連のある資格と考えられる。安全衛生コンサルタント類似資格については、アメリカの CSP や CIH、イギリスの労働安全衛生実務レベル 4 等の資格制度がよく知られており調査も進んでいるが、APEC 域内を見ると、アメリカ以外の国・地域の状況については不明の部分が多い。

また、ボイラー・クレーン運転などの技能資格についても、APEC 域内の状況は明らかでなかった。

そこで今回の研究では、技術・技能資格について検討を進め、2 か年にわたり調査を行った。

調査結果は上に示したとおりであり、その概要は、表-13に取りまとめた。調査結果は、各国の法制度の違いや担当省庁が多岐にわたっていること等から、現地調査をもってしても完全に把握するに至らない部分を残す結果となってしまった。しかしながら、各々の業務に関する資格ないし各国・地域の資格制度についての全体像は、かなり明確に掴むことができた。

この調査が今後の安全衛生分野の資格に係る施策の検討に役立つことを期待している。

表-13 平成12-13年度 調査結果の概要

ボイラー運転業務関係

国・地域	資格制度の有無及び種類	資格の区分	対応するボイラーの種類等	試験・実技・経験等	有効期限と更新	その他及び備考
アメリカ	連邦政府による資格制度はないが、州により独自の資格(免許)を制定しているところがある	—	—	—	—	州により異なる。
インドネシア	ある(免許)	1時間当たりの蒸気量に応じ、1級及び2級に区分 2級は10ton/時以下	—	情報は得られていない	情報は得られていない	設置台数に応じて免許所持者の必要数が規定されている。
オーストラリア	ある(免許:certificate)	ボイラーの種類による	基本ボイラー(単一かつ固定式の燃焼用吸気部。非調節式で単一の熱源。燃焼率が固定。)、中級ボイラー(調節式の燃焼用吸気部。調節式の熱源。スーパーヒーター。エコノマイザー。)、上級ボイラー(中級免許の範囲と同じ特性を持ち、複数種類の燃料を同時に燃焼する構造のボイラー。)	①18歳以上 ②認証された訓練を修了 ③免許査定官の評価に合格 ④免許当局が免許証を発行	終身有効	免許証は、州政府が発行するが、全土で有効である。
韓国	ある(免許)	熱管理技士、熱管理産業技士、ボイラー産業技士、ボイラー取扱い技能士。但し、これらはボイラーの区分により区別された資格ではなく、どの資格でもすべての対象ボイラーを運転できる。	製造時等の検査が必要なボイラー(対象は、日本と同じ)	国家技術資格法による試験がある。試験には、1次及び2次がある。	終身有効	
シンガポール	ある(免許:certificate)	1級・2級ボイラー技士 1級・2級ボイラー取扱者 (伝熱面積による)	蒸気ボイラー	試験合格 受験資格に経験が必要	有効期限2年 更新が必要	設置台数により資格者の必要数が規定されている。
タイ	ある(資格証書)	区分はない	—	講習と試験	情報は得られていない	
台湾	ある(免許)	伝熱面積によりI、II、IIIの免許がある。	—	試験は指定機関が行う。	終身有効	
中国	ある(免許:市が発行する)	ボイラーの種類と圧力等により、1級から4級に区分される	蒸気ボイラー、熱水ボイラー、有機熱媒ボイラー	講習(講義と実習)と試験	有効期限は4年 更新には、試験に合格しなければならない	全国で通用する
フィリピン	ある(免許)	出力により区分 大容量:専門機械技師 それ以外:登録機械技師、公証プラント機械工	—	専門機械技師:経験と試験 (論文と口頭試験) その他:学歴と学科試験	専門機械技師:3年	登録機械技師、公証プラント機械工は、ボイラーに特定された資格ではない。
ベトナム	ある(資格証書)	取り扱っているボイラー	—	はじめは訓練により取得できるが、更新は試験による。 更新試験:筆記試験、実技試験、訓練(講義・実技)	3年	更新の際に上級の資格に移行する。
香港	ある(免許:certificate)	ボイラーの種類により、11に区分される	すべてのボイラー、水管ボイラー、煙管ボイラー、電気加熱ボイラー、殺菌器及び加硫缶、蒸気だめ等	試験(筆記) 受験資格に経験が必要	終身有効(更新制度導入を検討中)	
マレーシア	ある(免許:certificate)	伝熱面積により、1級・2級ボイラー技士、1級・2級ボイラー運転士に区分される	—	技士は筆記試験、運転士は口頭試験	終身有効	設置台数により資格者の必要数が規定されている。
メキシコ	ない	—	—	—	—	

クレーン運転業務関係

国・地域	資格制度の有無及び種類	資格の区分	対応するクレーンの種類等	試験・実技・経験等	有効期限と更新	その他及び備考
アメリカ	連邦基準に、ANSI B30.5を満たすべきことが規定されている。州により独自の資格を制定しているところがある。CCO資格が一般に通用している。	CCO資格(業界資格): ラテスブームクローラークレーン ラテスブームトラッククレーン 小型伸縮ブームクレーン(＜17.5トン) 大型伸縮ブームクレーン(＞17.5トン)	CCO資格: 同左	CCO資格: 筆記試験(基礎試験・専門試験)及び実技試験(筆記試験、健康基準、経験が必要)	CCO資格: 有効期限5年 更新が必要	公的制度は、州により異なる
インドネシア	ある(免許)	クレーンの種類に応じて5種、及びつり上げ荷重に応じて3種に分かれている	天井走行クレーン、移動式クレーン、タワークレーン、鉄道クレーン、浮きクレーン I >50トン、II 50-25トン、III 25トン以下	講習受講 学科及び実技試験 受験資格に学歴・年齢・経験等の条件がある	終身有効	
オーストラリア	ある(免許:certificate)	クレーンの種類及び一部つり上げ荷重によるクレーン 11クラス、ホイスト 2クラス	タワークレーン、デリック、門型クレーン、橋形及びガントリークレーン、車両積載型クレーン、非旋回型移動式クレーン(能力3トン以上)、旋回型移動式クレーン(20トン以下、60トン以下、100トン以下、100トン超)、ブーム型高所作業台 資材用ホイスト、ホイスト	①18歳以上 ②認定された訓練を修了 ③免許査定官の評価に合格 ④免許当局が免許証を発行	免許証は、州政府が発行するが、全土で有効である。	玉掛けとクレーン運転に関し必要とされる能力は、ISO 15513とほぼ同じである
韓国	ある(免許)(license及びcertification)	天井クレーン、タワークレーン、コンテナークレーン、揚重装置(国家技術資格法による) 移動式クレーン(建設機械管理法による)	左欄参照	国家技術資格法による試験がある。試験には、1次及び2次がある。	終身有効	
シンガポール	ある(免許:certificate)	移動式クレーン、タワークレーン	左欄参照	講習を受講又は試験に合格した者が登録を受けられる。登録を受けた者に免許証が交付される。	有効期限2年 更新が必要	
タイ	ない 法制化の準備が行われている	—	—	—	—	
台湾	ある(資格証書)	クレーンの種類及びつり上げ荷重により4種に区分される 他に玉掛け作業(特別教育)がある	定置クレーン(5トン以上、5トン未満) 移動式クレーン(5トン以上、5トン未満)	教習時間が決まっている	終身有効	
中国	ある(免許:市が発行する)	タワークレーン、移動式クレーン、天井クレーン(つり上げ荷重1トン以上)	左欄参照	筆記及び実技試験	有効期限2年 更新時に試験がある	全国で通用する
フィリピン	ある(資格証書) 技術教育技能開発機構(TESDA)が発行する	タワークレーン及び移動式クレーンについては資格が必要である。	左欄参照	訓練及び試験	終身有効	
ベトナム	ある(資格証書)	取り扱っているクレーン	—	はじめは訓練により取得できるが、更新は試験による。 更新試験:筆記試験、実技試験、訓練(講義・実技)	3年	更新の際に上級の資格に移行する。
香港	ある(資格証書)	クレーンの種類により5つに区分される	Crawler-mounted mobile crane, Wheel-mounted mobile crane, Tower crane, Lorry-mounted mobile crane, Gantry crane	講義、筆記試験、実地試験	有効期限5年 更新時に試験がある	
マレーシア	ある(免許:certificate)	クレーン検査証を交付する際に、クレーンの種類に従って有資格者に運転させるよう指示する。	タワークレーン、移動式クレーンに適用	講習及び試験	工事期間又は2年間有効	
メキシコ	ない	—	—	—	—	

フォークリフト運転業務関係

国・地域	資格制度の有無及び種類	資格の区分	対応するフォークリフトの種類等	試験・実技・経験等	有効期限と更新	その他及び備考
アメリカ	連邦による公的資格制度はない	—	—	—	—	各州の規定は確認されていない
インドネシア	情報は得られていない	情報は得られていない	情報は得られていない	情報は得られていない	情報は得られていない	
オーストラリア	連邦による公的資格制度はない。各州の状況は明らかでないが、ヴィクトリア州には免許制度がある。	—	—	—	—	
韓国	ある(免許) クレーンと同様の扱いとの情報があるが、詳細は明確でない。	詳細は明確でない	詳細は明確でない	詳細は明確でない	詳細は明確でない	
シンガポール	情報は得られていない	情報は得られていない	情報は得られていない	情報は得られていない	情報は得られていない	
タイ	情報は得られていない	情報は得られていない	情報は得られていない	情報は得られていない	情報は得られていない	
台湾	資格制度はない	—	—	—	—	
中国	ある(免許:市が発行する)	区分はない	—	筆記及び実技試験	有効期限2年 更新時に試験がある	全国で通用する
フィリピン	情報は得られていない 労働安全衛生規則には記載されていない	情報は得られていない	情報は得られていない	情報は得られていない	情報は得られていない	
ベトナム	ある(資格証書)	区分はない	—	はじめは訓練により取得できるが、更新は試験による。 更新試験:筆記試験、実技試験、訓練(講義・実技)	3年	
香港	訓練コースが設定されているが、公的資格との関係は明らかでない	訓練コース: Counterbalanced Reach Palletstacker	訓練コース: 左記参照	訓練コース: 新規取得者:7日間の訓練 その他:2日間	訓練コース: 10年 更新には半日の講習	
マレーシア	情報は得られていない	情報は得られていない	情報は得られていない	情報は得られていない	情報は得られていない	
メキシコ	ない	—	—	—	—	

潜水業務関係

国・地域	資格制度の有無及び種類	資格の区分	試験・実技・経験等	有効期限と更新	その他及び備考
アメリカ	軍が潜水士資格認定を全国統一的に実施する役割を果たしている。各州により制度が異なる可能性がある。	情報は得られていない	情報は得られていない	情報は得られていない	
インドネシア	ない	—	—	—	
オーストラリア	ある(資格証書) アンケート回答による	情報は得られていない	情報は得られていない	情報は得られていない	
韓国	ある(免許)	産業技師 潜水技能士 潜水技能士補	筆記及び実技試験	終身有効	
シンガポール	ない	—	—	—	
タイ	具体的な資格要件の規定はないが、職務の規定はある。	潜水作業主任者、潜水士、連絡員、時間管理者	経験と教育	情報は得られていない	
台湾	ある(資格証書) 海軍病院	情報は得られていない	情報は得られていない	情報は得られていない	
中国	ある(免許) 交通部が発行	潜水士	訓練と試験	情報は得られていない	
フィリピン	情報は得られていない 労働安全衛生規則には記載されていない	情報は得られていない	情報は得られていない	情報は得られていない	
ベトナム	ある(資格証書)	資格の区分がある 呼吸用器具を用いない潜水 呼吸用器具を用いる潜水 深い位置の潜水	筆記試験、実技試験、訓練 (講義、実技)	終身有効	
香港	潜水業務にはガイドラインが設けられている。 詳細は不明である。	3つに区分される SCUBA air diving Surface-supplied air diving Mixed gas or bell diving	情報は得られていない	情報は得られていない	
マレーシア	ない	—	—	—	
メキシコ	ない	—	—	—	

衛生管理者関係

国・地域	資格制度の有無及び種類	資格の名称	制度及び職務の概要	試験・実技・経験等	有効期限と更新	その他及び備考
アメリカ	連邦による公的資格制度はない	—	—	—	—	各州の規定は確認されていない
インドネシア	ある(労働大臣の任命)	Safety Expert	事業場内の安全と衛生の管理を行う 安全衛生委員会の事務を行う 事業場外の専門家としての業務も担当する	訓練コースの修了 事業場勤務の証明 学歴等	情報は得られていない	
オーストラリア	ある(資格証書) アンケート回答による	情報は得られていない	情報は得られていない	情報は得られていない	情報は得られていない	
韓国	ある(免許)	産業保健管理技士	一定の事業場においては、保健管理者を置くこととされており、産業医師、産業保健管理技士又は看護士から選任する。	筆記及び実技試験	終身有効	
シンガポール	ある	First-aider(修了証)	救急医療の訓練を受けたもの 登録不要	講習	情報は得られていない	
		Safety Officer(登録制)	事業場内の安全管理監督 Safety Officerを雇用しなければならない業種と規模が決まっている 登録を受ける	講習、他	情報は得られていない	
タイ	ある(免許及び資格証書)	Safety Officer 一般作業者レベル 職長レベル 管理者レベル 専門職レベル(免許)		講習	情報は得られていない	
台湾	ある(免許及び資格証書)	衛生管理師、安全衛生管理員がある。	詳細は不明である 安全衛生管理員： ①中央又は地方政府が証明書を交付 ②講習機関が証明書を交付	経験、講習、試験 情報は得られていない	情報は得られていない 情報は得られていない	
中国	労働衛生専門員制度が作られようとしている。現在はまだ確立していない。	—	—	—	—	
フィリピン	ある(安全技士常勤:免許、安全技士非常勤:資格証書、救急処置者:講習修了証書)	安全技士(Safety Officer) 救急処置者(First Aider)	安全技士は衛生も担当する。常勤安全技士は、安全専門家又は安全コンサルタントでなければならない。	教育コース修了	情報は得られていない	
ベトナム	ある(資格証書)	名称は明らかでない	3つの資格区分がある。 undergraduated, graduated, post-graduated	筆記試験、実技試験、訓練 (講義、実技)	有効期限3年 更新が必要	
香港	ある	Safety Officer	衛生も担当する。登録制。	情報は得られていない	情報は得られていない	
マレーシア	ある	Safety and Health Officer	Safety and Health Officerを雇用しなければならない業種及び規模が決まっている。登録制。	学歴又は10年以上の経験、又は講習及び経験3年	要綱期限3年 更新には、少なくとも年1回の教育が必要	
メキシコ	ない	—	—	—	—	

安全衛生コンサルタント関係

国・地域	資格制度の有無及び種類	資格の名称	制度及び職務の概要	試験・実技・経験等	有効期限と更新	その他及び備考
アメリカ	連邦政府及び各州による資格はない 民間資格があり、社会的に広く認知されている	OSP, CIHなど		OSP, CIH: 学歴、経験、試験合格 試験には、基礎及び総合能力の筆記試験がある。	CIH: 5年。この期間に40ポイントの業務点数を獲得しなければならない。GPSも同様。	
インドネシア	ある(労働大臣の任命)	Safety Expert	Safety Expertが、事業場外の専門家としての業務も担当する。 局長の要請に応じて事業場に立ち入り、臨検監督を行う。 司法警察権は有しない。	訓練コースの修了 事業場勤務の証明 学歴等	情報は得られていない	
オーストラリア	ある アンケート回答による	情報は得られていない	情報は得られていない	情報は得られていない	情報は得られていない	
韓国	ある	産業安全指導士 産業衛生指導士		労働部に登録する 試験制度等の情報は得られていない	情報は得られていない	
シンガポール	登録 Safety Officerがコンサルタント的な役割を行っているが、特別な規定はない。なお、アンケート回答では、あるとなっている	Safety Officer	衛生管理者の項を参照			
タイ	OSHIDによるアンケート回答では、あるとされている 制度化はされていないようである	詳細不明	詳細不明	アンケートのOSHIDによる回答では、学歴、訓練と試験、経験と実績などにより資格を得る	情報は得られていない	
台湾	ない	—	—	—	—	
中国	ない 安全スタッフ資格を計画している	—	—	—	—	
フィリピン	ある(免許、政府及び教育機関による資格証書) アンケート回答による	安全衛生専門家(免許) 労働安全衛生コンサルタント 労働安全衛生専門家の上位資格		業務経験、研修受講、他の資格等に基づき労働条件局の認定を受ける	情報は得られていない	
ベトナム	ない	—	—	—	—	
香港	制度はあるようだが確認できなかった	情報は得られていない	情報は得られていない	情報は得られていない	情報は得られていない	
マレーシア	登録 Safety and Health Officerがコンサルタント的な役割を行っているが、特別な規定はない	—	—	—	—	
メキシコ	ない	—	—	—	—	

その他の資格

国・地域		
アメリカ	特記事項無し	
インドネシア	特記事項無し	
オーストラリア	特記事項無し	
韓国	特記事項無し	
シンガポール	産業医関係では、シンガポール大学が行う研修コースを修了した医師が有害業務の健康診断を行うことになっている 危険有害物質に関する外部監査員制度がある 建設業について、各種 Competent Personについての制度がある	
タイ	特記事項無し	
台湾	特記事項無し	
中国	特殊設備関係では、クレーン、フォークリフトの他に、エレベータ、ロープウェイ等についての資格がある。建設機械に関する資格はない。 溶接免許がある。一般溶接とボイラー溶接に分かれている。 電気工事免許がある。 工場幹部等の証書がある。	
フィリピン	特記事項無し	
ベトナム	特記事項無し	
香港	特記事項無し	
マレーシア	危険有害物質に関する外部監査員制度がある 建設業について、各種 Competent Personについての制度がある	
メキシコ	特記事項無し	
その他の国	カナダ	各州により制度が異なる
	インド	ボイラー運転資格がある(ボイラー運転技士、1級・2級ボイラー取扱者) Safety Officer 制度がある
	その他	特記事項無し

平成 12-13 年度「A P E C 域内における
安全衛生関連資格制度の把握委員会」 委員名簿

委員長

露木 保 (財)安全衛生技術試験協会 理事長

委員 (五十音順)

大内 征紀 (社)日本クレーン協会 常務理事技術部長
 小澤 真一 中央労働災害防止協会国際安全衛生センター 副所長
 熊取谷 健一郎 (社)日本作業環境測定協会 業務部長
 寺本 憲宗 (社)日本ボイラ協会 技術部次長
 野澤 壽一 建設業労働災害防止協会 教育部次長
 毛利 哲夫 (社)日本労働安全衛生コンサルタント会
 登録・情報課長

厚生労働省担当

佐々木 元茂 安全衛生部 国際室長
 木口 昌子 安全衛生部 国際室長補佐 (平成 12 年度)
 中所 照仁 安全衛生部 国際室長補佐 (平成 13 年度)
 紀伊 洋一 安全衛生部 国際室業務係長

事務局

五十嵐 晃一 中災防技術支援部 審議役
 戸田 進 中災防技術支援部 国際協力課長
 小松 英雄 中災防技術支援部 国際協力課長補佐

アンケート調査票の送付先一覧

1. APOSHO メンバー

アメリカ	全米安全評議会 (NSC)
インドネシア	インドネシア安全衛生評議会 (DK3N) 、 (日本人専門家)
オーストラリア	オーストラリア安全評議会 (NSCA)
韓国	韓国安全衛生公団 (KOSHA)
シンガポール	シンガポール安全評議会 (NSCS)
タイ	タイ労働安全衛生保護協会 (SHAWPAT) 、 (プロジェクト日本人専門家)
台湾	中華民国工業安全衛生協会 (ISHA)
中国	中国労働保護科学技術学会 (CSSTLP)
ニュージーランド	ニュージーランド労働省労働安全衛生局 (OSH)
パプア・ニューギニア	労働安全衛生協会 (OHSA)
フィリピン	フィリピン安全協会 (SOPI)
ブルネイ	ブルネイ開発省 (CPRU)
香港	香港職業安全健康局 (OSHC)
マレーシア	マレーシア安全衛生協会 (MSOSH) 、 (プロジェクト日本人専門家)

2. その他の安全衛生団体

カナダ	労働災害防止協会 (IAPA)
-----	-----------------

3. CIS ナショナルセンター

チリ	Instituto de Salud Publica (ISP) CIS 部門
メキシコ	労働社会保障省安全衛生部 CIS セクション

アンケート調査票

November 2000

Japan Industrial Safety and Health Association
5-35-1 Shiba, Minatō-ku
Tokyo 108-0014, Japan
Tel & Fax : +81-3-3454-4596
e-mail : kokusai@jisha.or.jp
<http://www.jisha.or.jp> and www.jicosh.gr.jp

Re: Questionnaire on legal qualification-system of
occupational safety and health in APEC region

Dear Mesdames/Sirs:

We, at the Japan Industrial Safety and Health Association (JISHA), are collecting information on occupational safety and health in APEC region by accepting the commission of Ministry of Labour. In this regard, JISHA would like to know your legal qualification-system of occupational safety and health for (1) boiler operators and other workers involved in boiler operation, (2) crane operators, (3) occupational divers, (4) occupational health supervisors/managers and (5) occupational safety and/or health consultants. Please find the attached questionnaire, and it would be highly appreciated if you could fill in the questionnaire and send it back to JISHA at your earliest convenience, if possible by December 8 th , 2000. Please feel free to ask us if you have any question.

Yours sincerely,

Koichi Igarashi
Managing Director for International Cooperation

Questionnaire on legal qualification-system of
occupational safety and health

Please answer the following questions about (1) boiler operators and other workers involved in boiler operation (hereinafter called as "boiler operators, etc."), (2) crane operators, (3) occupational divers, (4) occupational health supervisors/managers and (5) occupational safety and/or health consultants.

1. Do you have any national law(s) which prescribe the above-mentioned qualified persons? Please circle the answer. (1. yes 2. no)

If yes, please write in the name(s) below.

(The occupational safety and health law, and factory act, for example.)

Name of the laws	Bo	Cr	Di	Su	Co
(example) Industrial Safety and Health Law (Law No.57 of 1972)	○	○	○	○	○

(note) Bo: Boiler operators, etc. Cr: Crane operators Di: Occupational divers

Su: Occupational Health supervisors Co: Occupational Safety and Health Consultants

2. Do you have regulations, government ordinances or the codes of practice that shall provide detailed requirements of the above-mentioned qualified persons under the above law(s), if any? Please circle the answer. (1. yes 2. no)

If yes, please write in the name(s) below.

	Names of regulations , etc.
Bo	
Cr	
Di	
Su	
Co	

3. Please answer the questions about above workers respectively.

3-1. Questions about boiler operators, etc.

When an employer intends to perform boiler operation, do the above law(s) or related regulation(s) require him to assign his qualified employees to such boiler operation?
Please circle the answer. (1. yes 2. no)

If yes, please answer the following questions from a to d.

a. What type of qualifications are required under the law(s) or related regulation(s) ?
Please circle the answer.

- a) A license issued by the government
 - b) A certificate issued by the government
 - c) A certificate issued by a training institute, etc. authorized by the government
 - d) Others. Please write in detail below.
-
-

b. Are such licenses or certificates valid for all types of boilers? Please circle the answer. (1. yes 2. no(classified for certain types of boilers))

c. If no, how are they classified into? Please circle the answer(s).

- a) By the type of boilers
 - b) By the heating surface area of the boilers
 - c) Others. Please write in detail below.
-
-

d. What kind of qualifications does the laws and regulations prescribe according to this classification? Please write in detail below.

- e. With regard to the above-mentioned boiler qualifications, how does the law, regulation, etc. provide them? Please write in the details below. And attach a copy of the relevant regulations, if available.

3-2. Questions about crane operators

When an employer intends to perform crane operation, do the above law(s) or related regulation(s) require him to assign his qualified employees to such crane operation? Please circle the answer. (1. yes 2. no)

If yes, please answer the following questions from a to d.

- a. What types of qualifications do the law(s) or related regulation(s) require? Please circle the answer.
- a) A license issued by the government
 - b) A certificate issued by the government
 - c) A certificate issued by a training institute, etc. authorized by the government
 - d) Others. Please write in detail below.

- b. Are such licenses or certificates valid for all types of cranes? Please circle the answer. (1. yes 2. no(classified for certain types of cranes))
- c. If no, how are they classified into? Please circle the answer(s).
- a) By the type of cranes
 - b) By lifting load of the cranes
 - c) Others. Please write in detail below.

d. What kind of qualifications does the laws and regulations prescribe according to this classification? Please write in detail below.

e. With regard to the above-mentioned crane qualifications, how does the law, regulation, etc. provide them? Please write in the details below. And attach a copy of the relevant regulations, if available.

3-3. Questions about occupational divers

Do the above law(s) or related regulation(s) require an employer to assign qualified employees to such occupational diving? Please circle the answer. (1. yes 2. no)

If yes, please answer the following questions from a to d.

- a. What type of qualifications do the law(s) or related regulation(s) require? Please circle the answer.
- a) A license issued by the government
 - b) A certificate issued by the government
 - c) A certificate issued by a training institute, etc. authorized by the government
 - d) Others. Please write in detail below.

b. Are such licenses or certificates valid for all types of occupational diving? Please circle the answer. (1. Yes 2. No)

c. If no, how are they classified into? Please write in the details.

d. What kind of qualifications does the laws and regulations prescribe according to this classification? Please write in detail below.

e. With regard to the above qualifications, how does the law, regulation, etc. provide them? Please write in the details below. And attach a copy of the relevant regulations, if available.

3-4. Questions about occupational health supervisors/managers and other staffs in charge of health management

Do the above law(s) or related regulation(s) require an employer to appoint occupational health supervisors/managers, etc. who possess the qualification specified by the said law or regulation and to have him carry out the administration of the technical matters regarding the occupational health?

Please circle the answer. (1. yes 2. no)

If yes, please answer the following questions from a to d.

a. What type of qualifications do the law(s) or related regulation(s) require? Please circle the answer.

a) A license issued by the government

b) A certificate issued by the government

c) A certificate issued by a training institute, etc. authorized by the government

d) Others. Please write in detail below.

b. Do you have plural type of such licenses or certificates? Please circle the answer.
(1. Yes 2. No)

c. If yes, how are they classified into? Please write in detail below.

d. What kind of qualifications does the laws and regulations prescribe according to this classification? Please write in detail below.

e. With regard to the above qualifications, how does the law, regulation, etc. provide them? Please write in the details. And attach a copy of the relevant regulations, if available.

3-5. Questions about occupational safety and/or health consultants and other experts such as certified safety professional and industrial hygienist

Do the above law(s) or related regulation(s) specify the qualifications for occupational safety and/or health consultants, etc. who duly conduct the occupational safety and/or health diagnoses at premises according to the request by employers, and to make recommendation or instruction?